

「阪神水道企業団経営戦略2020」の概要

「阪神水道企業団経営戦略2020」の位置付け

- 「水道用水供給ビジョン2017に基づくアクションプラン」と「財政計画」を整理統合【図1】
 ⇒経営戦略の策定
- ✓ 2020～2031年度までの12年間の推進施策(アクションプラン)と財政収支の見通し
 - ✓ 2020～2023年度までの4年間の具体施策と財政収支(財政計画)

水道用水供給ビジョン2017に基づくアクションプラン (2020-2031)

□基本方針

- 安定給水に必要な施策の着実な実施
- 経営改善の推進による構成市受水費負担の軽減
- 経営基盤の強化

□主要取組事項

1. 施設整備

(1) 施設規模の適正化【図2】

- 施設能力を現在の1,289,900m³/日から907,400m³/日にダウンサイジング(2027年度～)

(2) 老朽劣化対策及び耐震化【図3】

- 老朽劣化診断結果や耐震診断結果に基づく施設の改修や更新
- 「主要機器の更新基準及び点検整備基準」に基づく設備等の取替や修理

(3) 災害リスク対策【図3】

- 2031年度末時点でおおむね24万m³/日の連続供給が可能となる停電対策の推進
- 自然災害の多発を踏まえたハード及びソフト両面の対策の推進

2. 持続的な経営

(1) 経営基盤の強化

- 経営改善策の推進、ダウンサイジングによる投資削減、近隣水道事業者との広域連携

(2) 施設整備のための財源確保【図3】

- 企業債の適切な借入れ、耐震化等交付金の確保

(3) 費用負担の見直し

- 実績給水量を分賦金に反映することを目的とした「二部制」の導入及び構成市の受水費負担軽減を目的とした「分賦金水準の引下げ」【図4】
- 施設規模の適正化に伴う分賦基本水量、分賦金制度及び水準のあり方等の協議 ⇒財政計画期間(2020-2023)で協議調整

3. 組織体制の強化

(1) 組織体制の適正化

- 計画的、戦略的な採用の実施
- 業務効率化や働き方改革の推進による「職員数の削減(▲6名)」

(2) 人材育成・技術継承

- 職員育成方針に基づく職員の育成、再任用職員による知識・経験等の継承

財政収支の見通し (2020-2031)【図5.1～図5.3】

- アクションプランで設定した施策を推進することにより、目標を達成できる見通し
 ⇒「内部留保資金(30億円)の確保」、「累積欠損金の解消(2023年度)」、「企業債残高の抑制」

財政計画 (2020-2023)

- 12年間のアクションプランと財政シミュレーションを踏まえ、4年間の具体施策及び財政収支を設定
 ⇒分賦基本水量【表1】と分賦割合【図4】の確定

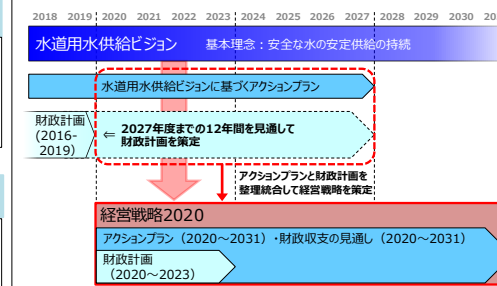


図1 各種計画等の関連

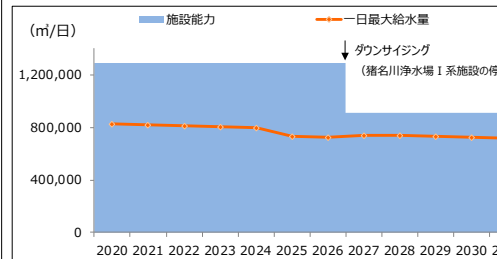


図2 施設規模の適正化

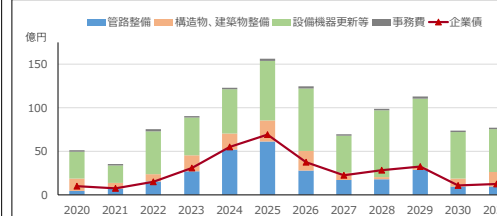


図3 建設改良費と財源

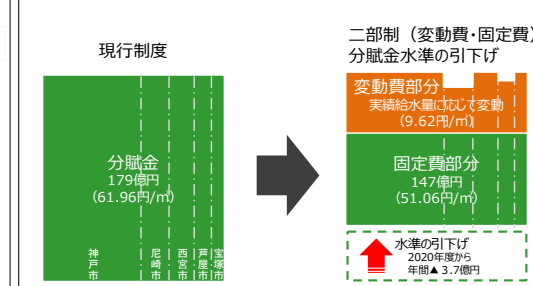


図4 「二部制」の導入及び「分賦金水準の引下げ」(金額は税抜)

表1 分賦基本水量 (単位: m)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
神戸市	163,106,455	163,106,455	163,106,455	163,553,322
尼崎市	59,409,955	59,409,955	59,409,955	59,572,722
西宮市	48,162,845	48,162,845	48,162,845	48,294,798
芦屋市	10,537,550	10,537,550	10,537,550	10,566,420
宝塚市	6,987,925	6,987,925	6,987,925	7,007,070
合計	288,204,730	288,204,730	288,204,730	288,994,332

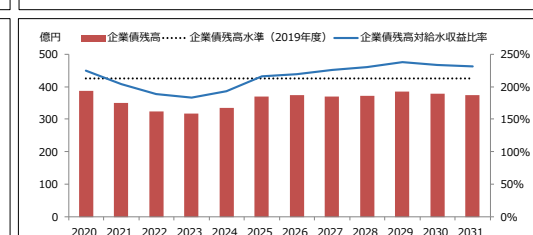


図5.1 企業債残高及び企業債残高対給水収益比率

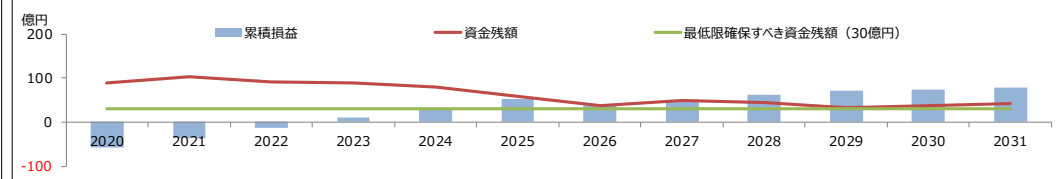


図5.2 資金収支

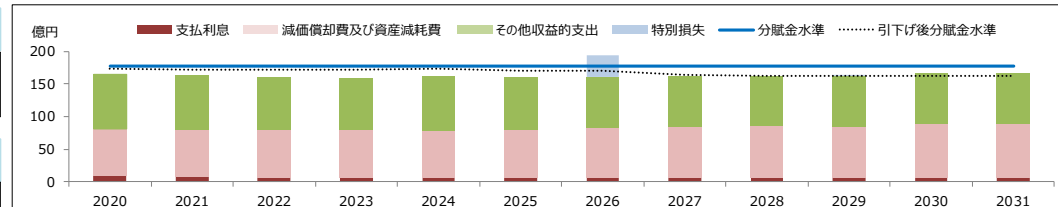


図5.3 損益収支